

事業評価シート

番号 2340063 _ 001

【1.基本情報】

事業名	いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	いじめ防止対策推進法 岐阜市いじめ防止等対策推進条例		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市いじめ防止等対策推進条例により、いじめ問題対策連絡協議会にいじめ防止等に関する機関及び団体と連携を図り、教育委員会の附属機関として、いじめ問題対策委員会にて学校におけるいじめ防止等対策を実効的に実施する。					
事業の内容	いじめ問題対策連絡協議会の委員を委嘱し、いじめ防止等に関する機関及び団体との連携を図る。					
事業の対象	何を	いじめ問題対策				
	誰に (対象者・対象者数)	市立小中学生、市立高校生、市立特別支援学校生				
	どのくらい (具体的 数値で)	いじめ問題対策連絡協議会 2回/年、 いじめ問題対策委員会 2回/年(平時) 重大事態発生時は臨時に開催。				
令和2年度 (実施内容)	いじめ問題対策連絡協議会 2回/年 いじめ問題対策委員会 2回/年					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		211	3,117	211
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	110	988	110
	実費弁償	8	85	12
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		211	3,117	211

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	528	3,457	536

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	528	3,457	536

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	115	18

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	17	4
実績値	4	17	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	17	4
実績値	4	17	4
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市いじめ防止等対策推進条例による。 岐阜市いじめ防止等対策推進条例による。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	協議会を通じて専門的な知見を得ることができる。 様々な分野から専門的な知見を得ることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	専門的な知見をもとに対応を協議できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	専門的な知見をもとに対応を協議したり、連携したりしながら支援ができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	複雑化するいじめ問題への対応を協議していくために必要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 002

【1.基本情報】

事業名	学校の課題解決に資するアセスメントシステム開発事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜大学	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市契約規則 岐阜市と岐阜大学との連携に関する協定	

【2.事業概要】

事業の目的	児童生徒の抱える「内面の問題」「環境の問題」をアンケートにより調査し、その結果に基づいた指導・支援を、個や集団に対して行うことで、いじめを始めとする生徒指導上の問題を未然に防止すること				
事業の内容	学校教育における課題に関して、データベースとして蓄積された客観的根拠に基づき、アセスメント結果で判明した学校課題と、課題の有効な解決方法とをパッケージ化して学校に還元するシステムを市内小中学校に展開する。				
事業の対象	何を	問題行動の未然防止や問題の解決に有効な解決方法			
	誰に (対象者・対象者数)	市内全中学生、及び全小学校4、5、6年生			
	どのくらい (具体的 数値で)	小学校46校、中学校23校			
令和2年度 (実施内容)	令和元年度では、試行的に実施したアセスメントシステムを改善するとともに、令和2年度は、市内全小中学校で導入されたタブレット端末によるアンケートを実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		680	20	813	25
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	680	20	813	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			1,030	900
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料		1,030	900
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	1,030	900

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	1,710	1,713

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	1,710	1,713

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数		2,125	19,621
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		805	87

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アンケートを実施した市内小中学校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		8	68
実績値		8	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アセスメントフィードバックシステム実施率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		100	100
実績値		100	100
達成状況		○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校教育における課題は教科指導、生徒指導、学級経営、学校運営など多様。エビデンスに基づく学校教育の必要性を背景に、これらの学校課題の現状について信頼性・妥当性のあるアセスメントが求められている。 岐阜市と岐阜大学との連携に関する協定に基づいた、アセスメントシステムの開発・展開が可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校の課題には、学級集団の形成に係るもの、教育相談に係るもの、問題行動に係るもの、いじめに係るものなどがある。それらの課題に対応することができることから、効率性はよいと考えられる。 アンケートにはタブレットを活用し、およそ2万人のデータの集積、分析が短時間でできる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校評価などのアセスメント結果については、各学校でそれらの結果を踏まえた有効な対策が講じられていないといった問題があり、データベースとして蓄積された客観的根拠に基づき、アセスメント結果で判明した学校課題と、課題の有効な解決方法とをパッケージ化して学校に還元するアセスメントシステムを実施する有効性は大きいと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	令和2年度は、全市展開68校の実施であった。市内全小中学校に対し、アンケートを実施した児童生徒の結果をフィードバックするとともに、結果の見方に関する研修を行うことで、子どもたちが抱える内面や環境の問題を理解し、有効な手立てを打つための根拠となった。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	目まぐるしい社会や環境の変化に伴い、児童生徒の抱える問題もより見えにくく多様になっている。その中で、児童生徒のもつ特性を把握でき、教師の感覚ではなく客観的根拠に基づいた支援が可能となるこのシステムは、有益性が高いと考えられる。R3年度からは、児童生徒にとって、より効果的な支援ができるよう、開発を進めていく。

事業評価シート

番号 2340063 _ 003

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育就学奨励費				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特別支援学校への就学奨励に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援学級等への就学という特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減し、これらの学級における教育の普及奨励を図るため、必要経費を援助する。				
事業の内容	対象者のうち、他制度による支給を受ける者及び辞退者を除いた者に対し、前年度所得より支弁区分を決定し、支弁区分に応じて学用品費等や学校給食費の援助を行う。				
事業の対象	何を	学校給食費、通学費、修学旅行費、学用品費等購入費、新入学児童生徒学用品費等、校外活動費			
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者			
	どのくらい (具体的 数値で)	学校給食費、校外活動費(上限あり)、修学旅行費については実費の1/2を、通学費に関しては実費を、学用品費購入費及び新入学児童生徒学用品費等については文科省の示す給与限度額を支払った。(支弁区分により差異あり)			
令和2年度 (実施内容)	小中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒に関わる教育費の一部を援助し、特別支援教育の振興を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,585	50	1,700	50	1,625	50
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,585	50	1,700	50	1,625	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		11,423	12,680	15,493
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	11,423	12,680	15,493
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		11,423	12,680	15,493

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	13,008	14,380	17,118

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	5,706	6,280	7,695
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	5,706	6,280	7,695

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	7,302	8,100	9,423

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者	特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者	特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者
受益者数	301	351	416
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	24,259	23,077	22,651

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給人数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	282	320	360
実績値	301	351	416

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	申請書類提出者数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	600	750
実績値	588	653	810
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援教育の奨励と、保護者の負担を軽減するために必要な補助である。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の支給を通じて、特別支援教育の奨励と保護者の負担軽減に一定の効果があった。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	今後、特別支援学級の在籍者数は増加する見込みであり、今後も補助金を通じた特別支援教育の奨励に一定の効果期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国により示された生活保護の基準額を基に支弁区分を決定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後、特別支援学級の在籍者数は増加する見込みであり、今後も補助金を通じた特別支援教育の奨励に一定の効果期待できる。

事業評価シート

番号 2340063 - 004

【1.基本情報】

事業名	遠距離通学児童生徒通学費補助金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	遠距離通学児童生徒の保護者
実施期間	昭和56年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって保護者の負担の軽減を図る。	
事業の内容	小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。	
事業の対象	何を	通学費
	誰に (対象者・対象者数)	遠距離通学している児童・生徒 (小学校272人、中学校57人)
	どのくらい (具体的 数値で)	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。
令和2年度 (実施内容)	小・中学校へ通学する児童生徒のうち、遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者および通級指導教室に通級する者に通学費用の一部を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,264	1,205	1,109
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	小学校分	642	618	585
	中学校分	622	587	524
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		1,264	1,205	1,109

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,215	2,225	2,084

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,215	2,225	2,084

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者
受益者数	337	329	312
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,573	6,763	6,679

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成した保護者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	300
実績値	337	329	312

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就学支援相談件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	500	500
実績値	611	608	595
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な指導を受ける機会を無理なく選択可能とするため。 市立小中学校については、市で実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	就学支援相談件数の増加に繋がっている。 個人情報を取り扱うことから現状が効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	通級指導教室に通級する者が増加していることから、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	基準に基づいており、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特別な支援の提供を希望する保護者にとり、継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 005

【1.基本情報】

事業名	要保護および準要保護児童生徒援助費(就学援助)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者
実施期間	昭和31年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第19条	

【2.事業概要】

事業の目的	教育の機会均等の法の趣旨から、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うため。				
事業の内容	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行う。				
事業の対象	何を	新入学児童生徒学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、給食費、卒業アルバム代			
	誰に (対象者・対象者数)	就学援助認定児童生徒の保護者			
	どのくらい (具体的 数値で)	国で定められている就学に必要な補助対象単価にて援助する。			
令和2年度 (実施内容)	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時的な援助の拡大を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		348,564	351,679	351,459
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	児童保護者への援助	200,066	197,254	215,584
	生徒保護者への援助	148,498	154,425	135,875
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		348,564	351,679	351,459

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	356,806	360,519	359,909

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,079	1,073	58
県支出金	254	246	128
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,333	1,319	186

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	355,473	359,200	359,723

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童
受益者数	3,626	3,666	3,855
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	98,034	97,981	93,313

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	準要保護認定者数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,484	4,383	4,360
実績値	4,241	4,273	4,402

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就学援助率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	12.3	11.8	11.6
実績値	12.6	12.6	12.5
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	すべての学齢児童生徒が等しく義務教育を享受するために必要な援助である。 非常に高度な個人情報を扱うことから現状の方法が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。 非常に高度な個人情報を扱うことから現状の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生活保護の基準額による所得審査、児童扶養手当の受給などの書類審査により認定を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	貧困の連鎖により子どもが教育を受ける権利が損なわれることがないよう、今後も適切な支援が必要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 006

【1.基本情報】

事業名	「危険から自分を守ろう」事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内においても、声かけ、追いか、わいせつ事件に加え、スマホ等による撮影によってネット被害に発展しかねない事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故の危険性、荒天時での河・用水路における危険性も心配される。各小学校では、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。				
事業の内容	地域の見守り活動推進者を対象に保険の加入と研修会の実施を行う。				
事業の対象	何を	ボランティア活動保険			
	誰に (対象者・対象者数)	地域の見守り活動推進者			
	どのくらい (具体的 数値で)	約2,500名			
令和2年度 (実施内容)	子ども見守り隊への参加の啓発、ボランティア保険の加入、研修会を実施し、地域の見守り活動の推進を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	159	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,396	1,420	1,320
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	0
	消耗品費	83	84	0
	保険料	1,313	1,313	1,320
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,396	1,420	1,320

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,555	1,590	1,479

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,555	1,590	1,479

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者
受益者数	40,000	40,000	40,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39	40	37

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市子ども見守り隊 登録人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,400	2,500	2,500
実績値	2,477	2,564	2,640

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事故件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	150	150	150
実績値	125	106	123
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	声かけ、追いかけ、わいせつ、盗撮事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故、荒天時、災害時等の危険性も心配されている。「普段安全であると考えられる場所であっても、危険は潜んでいる」と学校、家庭、地域が一体となっていく必要があるため、本事業の必要性は十分にある。 各小学校において、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で子どもたちを見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ほとんどの小学校で、岐阜市子ども見守り隊への協力体制が構築されており、協力いただくすべての方を対象の保険加入などによって、誰もが安心して活動できる環境整備が十分にできている。 市民生活部や基盤整備部などの他の部局とも連携を図りながら、地域の見守り体制の構築や通学路の整備に反映させていきたい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	見守り隊の方の協力のおかげで、大きな事故は起きていない。事故件数としては、110~20件で推移しており、あまり変化はない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担はない。各小学校から、年間を通して随時ある追加登録申請に対して、十分に対応できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	見守り活動に対する関心が高まっている上に、安心して活動していただくために、令和2年度並みにすべての方に保険加入をしていただく必要がある。

事業評価シート

番号 2340063 _ 007

【1.基本情報】

事業名	家庭・地域と連携した防災教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育をさらに推進し、防災に関する情報や知恵を共有し、校区の防災力を高めていく。	
事業の内容	8つの防災学習メニューの中から、学校や地域の実態に応じて各校が選択し、家庭や地域を巻き込みながら防災教育を実施する。	
事業の対象	何を	防災学習に必要な消耗品（模造紙、プロッキー、シール、付箋紙等）
	誰に (対象者・対象者数)	小学校(46校)、中学校(22校)
	どのくらい (具体的 数値で)	各校20,000円
令和2年度 (実施内容)	一昨年度までにDIG訓練を市内68校すべての学校が実施した。地域の方を講師として、ハザードマップを作製したり、土嚢づくり体験を実施したり、地域の人材を活用した学習を進めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		526	409	315
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	20	0	0
	消耗品費	506	409	315
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		526	409	315

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	685	579	478

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	685	579	478

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童生徒(人)	児童生徒(人)	児童生徒(人)
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	23	19	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	DIG訓練実施校		校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	命を守る訓練・防災教育 実施率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市では、地域と共にある学校の基盤ができており、さらに、土曜授業により、保護者が学校の教育活動にこれまで以上に参加しやすい土壌もできつつある。そこで、学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育をさらに推進し、防災に関する情報や知恵を共有し、校区の防災力を高めていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育を推進していく上で、各活動内容の充実を図っていくためにも、市の予算措置を講じていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地域の人材を有効に活用し、さらなる学習内容の工夫や活動の充実を図る。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各小中学校において、防災教育の内容を校区の実態に応じたものに吟味し、進めていくことができた。また、コミュニティースクール等を活用し、より地域や家庭との連携も密にしながら防災教育の推進を図る学校も見られ、校区全体の防災力の向上をさらに意識した活動になってきた。
改善 (統合・縮小含む。)	中	土曜教育活動や外部講師を有効に活用し、どの学校においても、防災に対する最新の知識や情報を得たり、家庭や地域と連携を図ったりすることができた。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	防災教育を充実を図るために、各学校で校区の人材を発掘したり、関係機関と連携を図ったりするなど、実態に応じた学習が実施されつつあるので、各学校で工夫ある活動を展開していく。

事業評価シート

番号 2340063 _ 008

【1.基本情報】

事業名	スクールロイヤー事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場において、保護者や地域の方と信頼関係を築きつつ、子ども達を取り巻く問題の解決に当たるため、弁護士への相談等を通じて支援を受けることを目的とする。	
事業の内容	市内を5ブロックに区分し、各ブロック1名の担当弁護士が域内の学校を対象に下記の1～3の業務を実施する。 1 研修:法務研修の実施 2 訪問:担当弁護士が学校を訪問し、助言と支援を提供 3 相談:学校からの電話・メール・直接面談で受けた質問に対する助言	
事業の対象	何を	スクールロイヤー
	誰に (対象者・対象者数)	市立幼稚園・市立小中学校・市立特別支援学校・市立高等学校(計:72校(園))
	どのくらい (具体的 数値で)	スクールロイヤー5名
令和2年度 (実施内容)	1 研修:管理職を対象にした法務研修を3回実施した(①6月10日・②11月17日・③1月19日) 2 訪問:担当弁護士が各担当校に2回ずつ定期訪問し、助言と支援を提供した。 3 相談:5ブロックで合計219件の相談があり、質問に対する助言をした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,843	2,651	2,651
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	1,843	2,651	2,651
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,843	2,651	2,651

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,319	3,161	3,139

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,319	3,161	3,139

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	76	105	105

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	法務研修		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	管理職へのアンケートでの肯定的な回答の割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	90	90
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、問題の解決に法的な知識が必要とされる場面が増え、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある。 子ども達の誰もが安心して笑顔で学校生活を送れるようにする。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	研修や相談を通して教職員が専門的な知識を身に付けることができる。 学校が主体となって問題解決できる力を養う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	専門的な知見に基づき対応方法について助言していただくことができ、自信をもって対応することができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	教職員が自信と心の余裕をもって、子どもたち一人一人と丁寧に向き合い、子ども達の健全な成長を育むことができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教職員が、法律の専門家である弁護士の助言を得て、いじめ、不登校、虐待など、複雑・多様化した子ども達を取り巻く問題に対応していくために必要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 009

【1.基本情報】

事業名	生徒指導サポーター				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	いじめ問題への緊急提言 (政府:教育再生会議)	

【2.事業概要】

事業の目的	児童生徒の問題行動への対応や立ち直りのために、児童生徒及び保護者への具体的援助を学校内外で行うための人材を派遣する。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図る。	
事業の内容	問題行動を起こす児童生徒や保護者への指導及び支援や校内を徘徊する児童生徒への別室指導等個別的指導、いじめた児童生徒への指導及び支援やいじめられた児童生徒への支援などいじめや問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時の対応をする。市民からのいじめや問題行動等の相談の対応をする。	
事業の対象	何を	生徒指導サポーター
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学生及び保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	嘱託サポーター1名、臨時雇用サポーター25名
令和2年度 (実施内容)	生徒指導サポーターを問題行動を起こす児童生徒等の対応に苦慮している幼稚園、小・中学校に派遣し、児童生徒への指導・支援を行った。いじめや問題行動等についての市民からの相談の対応を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	761	24	816	24	780	24
パートタイム(嘱託職員)	618	60	624	60	618	60
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,379	84	1,440	84	1,398	84

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	嘱託サポーター	2,759	2,674	2,828
	臨時雇用サポーター	9,900	7,125	7,424
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		12,659	9,799	10,252

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,038	11,239	11,650

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,038	11,239	11,650

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	463	375	391

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サポート時間		時間
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,400	4,900	4,900
実績値	2,739	3,794	4,040

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	前年度から継続して派遣を必要とする学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20以下	20以下	20以下
実績値	14	18	20
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	発達障がい(疑いを含む)が原因と思われる離席や授業妨害が増加傾向にある。 誰もが安心して授業等に取り組める環境を整える必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	個別の学習支援を行うことで、学力の向上につながる。 勤務経験や資格などを活かし、人間関係の構築に努めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着いて活動に取り組む姿が増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学習機会の均等を図る必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	生徒のニーズに合った教育を提供していく。

事業評価シート

番号 2340063 _ 010

【1.基本情報】

事業名	ほほえみ相談員				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市パートタイム会計年度任用職員Aの勤務条件等 に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	不登校児童生徒の家庭訪問を中心とした訪問型支援によるふれあい活動等を通して、学校復帰への支援を行っていく。	
事業の内容	1 家庭に引きこもっている児童生徒の家庭を訪問し、ふれあい活動を行う。 2 引きこもりの児童生徒の活動の場を、家庭から徐々に広げる。 3 不登校児童生徒の学校復帰を支援する。 4 相談室(保健室)登校をしている児童生徒の学級復帰を支援する。 5 児童生徒とのコミュニケーションを図り、相談体制づくりを行う。	
事業の対象	何を	不登校児童生徒への対応を図る相談員
	誰に (対象者・対象者数)	不登校児童生徒及び不登校傾向を示す児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	市内に23人(各中学校区に一人配置)
令和2年度 (実施内容)	岐阜市内の不登校児童生徒に対し、ほほえみ相談員22人が家庭訪問した回数は、のべ2,886回、相談室等別室で対応した回数は、のべ10,668回、教室で補助した回数は、のべ4,240回と、大変多くの児童生徒に対し、支援を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	507	16	544	16	520	16
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	507	16	544	16	520	16

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃金	48,031	49,044	49,519
	共済費	7,686	7,626	8,288
	旅費	616	615	474
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		56,333	57,285	58,281

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	56,840	57,829	58,801

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	56,840	57,829	58,801

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,873	1,929	1,975

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	家庭訪問の延べ回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,800	1,800	2,000
実績値	3,474	3,562	2,886

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	不登校出現率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	小0. 5%未満/中3. 2%未満	小0. 5%未満/中3. 2%未満	小0. 7%未満/中3. 5%未満
実績値	小0. 93%/中3. 82%	小0.96%/中4.37%	小0.15%/中4.71%
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	不登校の児童生徒は、増加が止まらない。将来の自立のためにも、適切な早期対応が必要であり、ひきこもり状態にさせないこと、またひきこもり状態から一歩踏み出させることが重要である。そのためには、一人一人に応じた指導・支援を行うことが求められる。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ほほえみ相談員は、各中学校に1人配置されており、中学校区の小学校にもかかわっていることから、活用の頻度は高い。 小中の連携を図る意味でも中学校区への配置は必要、また市内全ほほえみ相談員の資質向上を目指し、月に1回程度の割合で研修会を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	継続的な家庭訪問や、学校の相談室における支援により、学校復帰できたり、教室復帰できたりした児童生徒がいる。また、学校復帰にまで至らなくても、保護者以外の大人が関わることで、不登校児童生徒の社会性を育てていくことに大きな意味を持つ。卒業式を迎えるにあたって、ほほえみ相談員への感謝を本人保護者ともに述べることで各中学校で見られることから配置の意味は大きいと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	ほほえみ相談員1人あたりが担当する学校数は平均3.1校であるが、うち2人が5校を担当している。また、学校の規模により不登校児童生徒数も多い、少ないがある。こうした状況から、市内の全小中学校が公平であるとは言い難い。また、不登校児童生徒を主な対象としているため、通常登校している児童生徒へのかかわりは限られる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	不登校児童生徒が全国的に増加している中、教師以外の大人が不登校支援に携わることは、児童生徒だけでなく、その保護者にとっても大きな意味を持つが、一人一人に応じた指導・支援が十分にできているとは言い難い面もあるため、複数配置という方向が考えられる。

事業評価シート

番号 2340063 _ 011

【1.基本情報】

事業名	ブロック生徒指導主事報酬				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ブロック担当生徒指導主事の設置 及び勤務の条件に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	非行処理活動、非行防止活動において、リーダーシップを発揮し、非行の低年齢化・集団化・粗暴化・広域化に対処する。また、小中高の連携を図り、関係機関との連携を強化し、生徒指導の充実に努める。	
事業の内容	①小学校の生徒指導に対する積極的な助言・指導・援助 ②在籍校の生徒指導の充実 ③関係機関との連携強化	
事業の対象	何を	ブロック担当生徒指導主事
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学生及び保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	ブロック担当生徒指導主事9名
令和2年度 (実施内容)	小学校の生徒指導事案に対する積極的な助言、指導、支援や、在籍校の生徒指導体制の充実、関係機関との連携強化を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		899	899	741
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	ブロック担当生徒指導主事	899	899	741
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		899	899	741

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,058	1,069	904

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,058	1,069	904

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中児童生徒	小中児童生徒	小中児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	35	36	30

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ブロック担当生徒指導主事会	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	小中・関係機関との連携	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	24
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	非行処理活動、非行防止活動において、非行の低年齢化・集団化・粗暴化・広域化に対処する必要がある。 問題の特性上、教職員が行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報を共有し、対処法を交流することで誠実・迅速・丁寧な対応を心がけている。 個人情報保護の観点から、学校が主体となって問題に取り組む必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	広域に発展する可能性のある問題や安全に関わる問題などにおいて、情報を共有し一貫した対応ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	勤務時間外の対応や広域にまたがる事案の対応もあり、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	SNS等の普及に伴い、交友関係が広域化してきており、問題行動への対処が必要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会負担金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校児童生徒の生徒指導における健全育成および、非行防止の充実強化を図る。	
事業の内容	非行防止活動・非行処理活動・連携強化のための会議(岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会)	
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	小学校@2,500×46校、中学校@3,000×22校、市立岐阜商業高校@3,000×1校、岐阜特別支援学校3,000×1校
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、全ての協議会を中止した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		189	189	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	115	115	0
	中学校負担金	66	66	0
	特・高負担金	6	6	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		189	189	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	823	869	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	823	869	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
受益者数	80	80	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,288	10,863	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協議会等開催		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実践事例集の作成		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	有	有	有
実績値	有	有	無
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	校種間の接続をスムーズに行うことで、不登校や問題行動を未然に防止する必要である。 園、学校が連携して園児・児童生徒の健全育成を行っていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現場の抱えている問題を交流し、対処法を学び合うことができる。 発達の段階に応じた支援を学び合うよう工夫している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	保護者対応や特性のある子どもたちへの対応を学び、自校の実践活かすことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生徒指導における健全育成および、非行防止の充実を図ることができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	不登校児童生徒が全国的に増加している中、教師以外の大人が不登校支援に携わることは、児童生徒だけでなく、その保護者にとっても大きな意味を持つが、一人一人に応じた指導・支援が十分にできているとは言い難い面もあるため、複数配置という方向が考えられる。

事業評価シート

番号 2340063 _ 013

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校生徒指導対策行動団体事業補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立特別支援学校
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	団体事業補助金要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	特別支援学校の児童生徒における非行防止及び非行処理対策事業の充実及び強化等のため、その行動にかかる費用を補助し、児童生徒の健全育成に努める。	
事業の内容	特別支援学校に在学する児童生徒の問題行動発生に対する勤務時間外の緊急補導業務や問題行動に対する再発防止のために生徒指導を行う。また、不登校児童生徒への家庭訪問や関係機関との連絡会議を行う。	
事業の対象	何を	特別支援学校生徒指導対策行動費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市小中学校長会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率(総予算の100%)
令和2年度 (実施内容)	非行防止及び非行処理対策事業の充実及び強化等のため、その行動にかかる費用を補助し、児童生徒の健全育成に努めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	102	3	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	95	3	102	3	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		205	205	137
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	205	205	137
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		205	205	137

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	300	307	235

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	300	307	235

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒
受益者数	112	138	139
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,679	2,225	1,687

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	非行防止・非行処理行動		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	120	120	120
実績値	242	232	209

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回指導・家庭訪問		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	120	120	120
実績値	242	232	209
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	時間外、休日等の生徒指導に関わる業務に従事する職員やPTA会員に対する費用の一部を補助することは、生徒の健全な育成に寄与している。 家庭環境や個別の支援を通して、児童生徒の健全育成を図る必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	丁寧に問題を解決することで、児童生徒の安定した生活につながる。 家庭環境などを把握した上で、支援をしていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	問題行動の背景にある課題について丁寧に対応することで、児童生徒の安定した生活につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域で生活する児童生徒のため、勤務時間外に対応する事案もある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	児童生徒の特性を理解し、家庭も含めて丁寧な支援を継続している。

事業評価シート

番号 2340063 _ 014

【1.基本情報】

事業名	学校飼育動物サポート事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人 岐阜県獣医師会	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	家畜伝染病予防法	

【2.事業概要】

事業の目的	動物の適正な飼育管理と飼育体験等を通して「思いやり」や「命を大切にできる心」の教育の充実を図り、児童(園児)の健全な育成を目指す。				
事業の内容	毎年定期的に学校(園)を獣医師が巡回し、動物の健康管理や児童(園児)の動物への接し方を指導する。また、糞便検査や、法に基づく予防接種を実施する。				
事業の対象	何を	適正な飼育環境と動物に対する正しい知識を備えること及び予防接種を行うこと			
	誰に (対象者・対象者数)	実施校(小学校・幼稚園)において児童・園児と飼育動物			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回以上			
令和2年度 (実施内容)	(1)飼育施設の適正管理指導 (4)家畜動物伝染病予防法に基づく予防接種 (2)飼育動物の飼い方指導 (5)人畜共通感染症予防指導 (3)動物の健康診断 (6)飼育動物の飼育相談、健康相談				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	34	1	33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	32	1	34	1	33	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		842	746	759
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	巡回健診等	842	746	759
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		842	746	759

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	874	780	792

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	874	780	792

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	実施校	実施校	実施校
受益者数	23	19	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37,987	41,053	41,658

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	予防接種率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	細菌検査陰性率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	獣医師による巡回指導を行い感染症の予防等が必要なため。 各小学校・園によって、飼育動物の有無や種類が異なるため、市が把握し管理する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	動物の健康診断、人畜共通感染症予防指導等を行うことによって、管理体制の強化が図れる。 各小学校・園の飼育動物を把握している市が実施すべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	細菌検査陰性率が過去3年度100%であることから効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	専門的知識を持った学校担当獣医師等の団体である(公社)岐阜県獣医師会のみが実施できる業務であるため、適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	専門的知識を持った獣医師による巡回指導を実施することで飼育管理等が身につくため今後も継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 015

【1.基本情報】

事業名	小児生活習慣病予防対策事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市教育委員会	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	生活習慣病予備軍の減少	
事業の内容	(1)小学5年生に血液検査を実施し、コレステロール・尿酸・中性脂肪が基準値を超えた児童、保護者に対して、学校医や養護教諭が正しい生活習慣を身につけられるよう指導する。 (2)小学5年生の児童、保護者に啓発用リーフレットを配布する。	
事業の対象	何を	正しい生活習慣を
	誰に (対象者・対象者数)	小学5年生の児童に
	どのくらい (具体的 数値で)	子どもたちの実態に応じて
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、血液検査は中止となった。なお、リーフレットを用いた啓発活動を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		4,976	5,105	238
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	血液検査	4,732	4,862	0
	リーフレット	244	243	238
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		4,976	5,105	238

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,039	5,173	303

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,039	5,173	303

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学校5年生児童	小学校5年生児童	小学校5年生児童
受益者数	2,921	3,001	3,225
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,725	1,724	94

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	採血検査受診率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	90	90
実績値	88.6	87.5	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	要注意者・要管理者出現頻度の割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30以下	30以下	30以下
実績値	30.9	32.8	0.0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢化が急速に進展する中で、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加しており、子どものうちから予防していくことの意義は大きい。 市管轄の学校についての事業であるため、市で行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	すぐに結果に表れるものではないが、生涯にわたって健康な生活を送っていくために、血液検査の結果に基づき自分の生活習慣を見直す意義は大きい。 根拠に基づいた指導をするためには、血液検査が有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	小学生の内からよりよい生活習慣を意識して生活していくことで、将来の生活習慣病予防につながっていく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市管轄の学校を対象とした本事業は、公費負担が望ましい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生活習慣病予防の取組を通して、子どもの自己管理能力を育成していくことは重要なことである。

事業評価シート

番号 2340063 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市学校保健会補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市学校保健会
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市学校保健会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	学校保健の強化、推進				
事業の内容	(1)学校及び地域社会における保健思想の普及 (2)学校保健に関する調査研究社会のニーズに対応して				
事業の対象	何を	健康な学校生活			
	誰に (対象者・対象者数)	児童生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	社会のニーズに対応して			
令和2年度 (実施内容)	(1)学校保健思想の普及と啓発 (4)活動補助 (2)学校保健関係者の研修 (5)広報の企画・普及 (3)学校保健に関する調査研究				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,214	1,462	670
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	事務費	22	34	4
	事業費	1,072	1,308	606
	委託費	120	120	60
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,214	1,462	670

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,373	1,632	833

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	100	96	97
市債			
使用料・手数料			
その他	478	464	199
計(F)	578	560	296

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	795	1,072	537

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立学校の児童生徒全員	市立学校の児童生徒全員	市立学校の児童生徒全員
受益者数	30,347	30,071	29,879
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26	36	18

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校保健研究大会の開催と啓発冊子の発行		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	表彰校数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20	20	20
実績値	20	20	22
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市立学校の学校保健に関する調査研究等の補助。 学校安全支援課内に学校保健会事務局を置いているため、市が主体となって行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市補助金等の限られた予算で各事業を実施している。 岐阜県には県学校保健会があり、さらに各市町村毎に市学校保健会を組織しているため。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	歯の優良児童表彰や研究大会等を開催しているため、有効に事業が実施されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)及び県学校保健会からの補助も受けており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	当保健会は、学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、当会の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340063 _ 017

【1.基本情報】

事業名	性教育研修事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	専門医(産婦人科医)との連携による「性に関する教育」の実践を通して、「生命の大切さを理解し、人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性感をもち、望ましい行動がとれる児童・生徒の育成」を目的とする。	
事業の内容	専門医(産婦人科)による講話や研修 ・児童・生徒、保護者、教職員を対象とした講話 ・教職員の研修 指導教材の充実を図る。	
事業の対象	何を	専門医(産婦人科医)を講師とした生徒や保護者への講話や教職員の研修
	誰に (対象者・対象者数)	児童・生徒、保護者、教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回
令和2年度 (実施内容)	各中学校、岐阜市立商業高校の生徒、保護者、教職員を対象とした講話を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	102	3	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	95	3	102	3	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		230	276	276
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	医師謝金	230	276	276
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		230	276	276

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	325	378	374

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	325	378	374

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師
受益者数	3,745	3,809	3,702
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	87	99	101

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	専門医による講話依頼		校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	23	23	23
実績値	23	23	23

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	専門医による講話実施率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	自分や他人の命の尊さについて学ぶことは大変重要な教育である。 性教育の充実は学校教育に必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市産婦人科医会の協力により、安価で講演を行っていただいている。 専門医による指導は大変有効であり、岐阜市医師会と連携して進めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	自分がかげがえのない存在であることを認識したり、互いの性を認め合ったり、命の尊さを強く感じたりすることができたという成果報告がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	すべての中学校において実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	性に関する知識だけでなく、豊かな人間性を育み、生命尊重、人間尊重を基盤とした性教育の充実は重要である。

事業評価シート

番号 2340063 _ 018

【1.基本情報】

事業名	B型肝炎ワクチン予防接種事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校安全支援課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	B型肝炎の予防				
事業の内容	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種				
事業の対象	何を	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校の教職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	血液検査の結果、予防接種の必要性が認められた者に対して行う			
令和2年度 (実施内容)	岐阜特別支援学校の教職員に血液検査を行い、B型肝炎抗原抗体検査及びワクチンの予防接種を行う。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		291	384	383
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	医師謝金	38	38	38
	血液検査手数料	69	73	74
	ワクチン・衛生材料	184	273	271
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		291	384	383

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	354	452	448

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	354	452	448

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜特別支援学校職員	岐阜特別支援学校職員	岐阜特別支援学校職員
受益者数	128	125	135
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,769	3,616	3,319

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	B型肝炎予防接種者		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	123	123	122
実績値	123	123	122

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	B型肝炎感染者		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	予防接種を実施しなければ発症する恐れがある。 岐阜特別支援学校を管轄する岐阜市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	予防接種にかかるワクチン代や検査料がかかるが感染者が発生しない。 岐阜特別支援学校の教職員は子どもとの直接なふれ合いが多いため、市で実施すべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	予防接種を行うことで感染者が発症しない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	子どもとの直接のふれ合いが多い特別支援学校の教職員にかかる検査や予防接種は公費負担が望ましい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	安心安全を確保するためには、本事業は継続する必要があると見られる。